

新中国における人口政策の変遷について

Population Policy in New China

尹 豪 (福岡女子大学)

Yin Hao

Fukuoka Women's University

yinhao@fwu.ac.jp

今年は新中国成立 70 周年の年である。1949 年建国以来の中国の人口政策は、経済社会の激しい変動とともに大きな変遷を経ってきた。

1950 年代には高い出生率と急激な人口増加が続き、人口問題への関心が高まる中で、人口抑制と人口政策が模索され、人口抑制の必要性が唱えられた。1960 年代初め、人口問題と人口抑制にまた関心が集まるようになった。その結果、中央政府は 1962 年に都市と人口の稠密な農村で人口増加率を適当に抑制するよう呼びかけ、「国務院計画生育委員会」も設立された。しかし、軌道に乗り出した人口政策は 1966 年に始まった文化大革命により完全に中断され、挫折してしまった。

幸いなことに 1970 年代初めに人口抑制政策が実施され始めた。この時期の中国の人口抑制政策は主として、晩婚、少産および出産間隔の拡大といった内容であり、簡略して「晩・稀・少」といわれていた。そして 1978 年に「一夫婦に子ども 1 人がいちばん望ましく、多くて 2 人まで」という「計画生育」方針が明確になり、さらに 1980 年頃から「子ども 1 人の出産を強力に提唱し、2 人の出産を厳格に抑制して、多子を禁じる」方針が打ち出された。

1970 年代前半から実施された人口抑制政策は著しい効果をあげたが、少子化と人口高齢化の急激な進展への懸念と出生性比の不均衡問題への関心から、出産抑制政策の見直しと緩和を主張する動きが活発になった。そして、2015 年末に大きな政策転換を行ない、「全面両孩」（「2 人っ子政策」）という新しい人口政策の実施に踏み切ったのである。

新しい人口政策の実施に伴って、政策当局は 2016~2020 年に毎年の出生人口が 1700~1900 万人に達すると見込み、ピーク時には出生人口が 2000 万人を超えることも予想されていたのである。しかし、実際の出生人口は政策当局の予想通り増えず、逆に減少したのである。2017 年の出生人口は 1723 万人で、2016 年の 1786 万人より 63 万人減少している。さらに、2018 年の出生人口は 1523 万人で、前年より 200 万人減少している。すべての夫婦に 2 人の子供の出産を認める新しい人口政策の効果が現れていなかったのである。

このような現状から最近は今後の急激な人口高齢化社会への懸念とともに現行の人口抑制政策を完全に廃止すべきとの声が多く出ている。半世紀近く続いて中国の人口抑制政策の終焉が近づいてくるかもしれない。